

# 「行政の諸課題解決のための大学生による多角的アプローチ事業」 人口減少対策（特に若者・女性にも選ばれる地方になるた めの取組）

## 調査・研究の成果

山陽学園大学総合人間学部ビジネス心理学科

松浦美晴・上地玲子

### 背景と目的

#### 問題の背景

若者の流出は、多くの地方圏に共通する課題である。中国地方に位置する岡山県においても例外ではない。岡山県においては、人口に対する 20 歳から 24 歳の転出超過率が拡大傾向にある（日本政策投資銀行，2025）。総務省「住民基本台帳人口移動報告（2024 年結果）」に基づき、岡山県からの転出超過数が多い都道府県を確認すると、東京都，大阪府，兵庫県，神奈川県，福岡県の順となっている（総務省，2025）。これは全年齢層を対象とした集計結果ではあるが，前述の通り地域間移動の主たる要因が若年層の就職・進学であることを踏まえれば，若者の転出先も同様に東京圏および関西圏に集中していると推察される。

若者の地域間移動に関する先行研究では，移動の時期や要因をライフコースの観点から整理する研究が蓄積されてきた。後河（2019）は，若者を「18 歳から 24 歳」と定義し，「大学進学」と「初職就職」という 2 つのライフイベントに着目することで，若者の地域間移動が特定の人生段階と強く結びついていることを示している。これは，就職というタイミングが地域間移動を考察するうえで重要な局面であることを示唆する。岡山県の若者も，進学・就職をきっかけに大都市圏へ転出している。

さらに近年，若者の地域選択をめぐる価値観そのものも変化している。従来のように出身地への定着を前提とするのではなく，自らの生活条件やキャリア形成，価値観に適合する地域を主体的に選択し移動する傾向が強まっている。一方で，人口減少が進行する地方では，若者を地域の担い手として位置づけ，その主体的関与を促そうとする政策的議論も広がっている。

このように若者は「地域を選ぶ存在」とであると同時に「地域を形づくる存在」としても期待されている。しかし，若者自身の志向と地域側の期待とのあいだには必ずしも一致があるとは限らず，その実態を具体的に把握する研究は依然として十分とはいえない。したがって，若者の地域選択の背景にある認識や価値観を実証的に明らかにすることは，人口減少下における地方政策を検討するうえで重要な課題となる。

### 今回の取り組みの目的

こうした問題意識のもと、本研究では山陽学園大学総合人間学部ビジネス心理学科の学生が中心となり、若者の地域間移動に関する意識と行動の実態を明らかにすることを目的として調査を実施した。本研究では、次の三つの視点から検討を行った。

第一に、地域間移動という行動が、個々の若者によるライフコース上の意思決定の積み重ねとして生起している点に着目した。若者は進学や就職といった転機において、どのような条件や価値基準を重視し、どのような判断の視点から移動を選択しているのか。本研究では、大学生の語りを手がかりとして、地域間移動の選択条件を明らかにすることを目的とした。

第二に、現代の若者が置かれている情報環境と地域間移動との関連に注目した。いわゆるZ世代はIT環境の中で成長し、SNSを通じて多様な他者と接続している。インターネットを通じた県外情報の取得の容易さや、コロナ禍以降に拡大したりリモート就職活動の普及、さらには移動後も家族や友人との関係を維持できる環境の整備は、地域間移動の心理的・実践的ハードルを低下させている可能性がある。他方で、地域間移動は転出のみならず、UターンやIターンを含む双方向的な現象でもある。本研究では、こうした情報環境と地域間移動の関係を実証的に検討することを目的とした。

第三に、若者が地域をどのような主体として捉えているのかという認識のあり方に着目した。すなわち、地域を生活サービスを享受する場として選択する対象として認識しているのか、あるいは自ら関与し地域を形づくる担い手として捉えているのかという点である。岡山県が若者に選ばれ続ける地域となるためには、利便性やサービス水準の向上に加え、若者が役割を持って関与できる場の創出が不可欠である。本研究では、こうした観点から若者の意識と志向の実態を明らかにすることを目的とした。

## 調査の実施

目的のために、今回の取り組みでは、次の調査を実施した。

### 大学生を対象とするインタビュー

大学生を対象に、彼らが地域間移動を選択する判断条件と情報環境との関わりについて聴き取るため、グループ・インタビューを実施した。対象は、岡山市内に立地する山陽学園大学、岡山県北地域の津山市に立地する美作大学、岡山県中部地域の高梁市に立地する吉備国際大学に在籍する大学生である。地域的背景の異なる学生の意見を比較することで、地域条件と進路選択との関係を多面的に把握することを意図した。

### 自治体の人口減少対策・移住促進事業担当者へのインタビュー

自治体の取り組みを把握するため、人口減少対策および移住促進事業の担当者へのインタビューを実施した。対象となる自治体は、岡山県南地域の和気町および岡山県中部地域の高梁市である。各自治体が若者の転出超過という課題にどのように対応しているのかを明らかにすることを目的とした。

### 大学生を対象とするオンラインアンケート調査

大学生を対象としたオンラインアンケート調査を実施し、岡山県が今後も若者に選ばれる地域であり続けるための基礎資料を得ることを目的とした。具体的には、「若者が地域をつくる」という視点と「住みたい地域を自由に選び移動する」という視点を対置した設問を設定し、両者のどちらを支持するかおよびその理由について自由記述で回答を求めた。さらに、「岡山県が若者に選ばれる地域となるために必要なこと」に関する自由記述を収集し、若者が地域に求める条件を質的に整理した。

調査結果 1: 山陽学園大学学生へのグループ・インタビュー



## 実施内容

日時 2026年1月29日（木）午後4時30分～午後6時

会場 山陽学園大学

調査対象 山陽学園大学総合人間学部ビジネス心理学科3年生7名

方法 教員2名の進行によるグループ・インタビュー

## 結果

**概要** 学生たちは人口減少による経済・社会の崩壊リスク（年金、自治体の消滅等）を知識として理解しつつも、自身の行動選択においては「経済的合理性」と「精神的安心感」を最優先していた。生活の実感として、岡山の「都会と田舎のバランス」や「交通の便」を評価する一方で、遊び場の不足や店舗の閉店時間の早さといった「若者向けエンタメ・利便性の欠如」を課題視していた。将来子育てすることを考えたとき、経済的制約や孤立（シングルマザーへの支援不足等）への不安が強く、支援の手厚さで住居を選択しようと考えていた。就職時の居住地選択については、「やりたい仕事」を重視しつつも、可能な限り「実家から通える範囲」や「親の近く」を望んでいた。自立への意欲はあるが、貯金や生活コストを考えた結果として「地元定住」を消去法的に選ぶ傾向も見られた。

**地域間移動の選択条件** 学生の発言から、移動を決定する際の「防衛」への志向が見て取れた。まず、経済的防衛への志向である。「実家から通えるか」「家賃補助があるか」が決定的な条件であった。自立を望みつつも、不透明な将来に備えて「可処分所得を最大化できる環境」すなわち、実家や固定費の安い場所を選択したいと述べていた。次に、精神的防衛への志向である。「親の近くに住む安心感」が繰り返し語られていた。これは単なる依存ではなく、将来の子育ての不安や、何かあった際の相互扶助を想定した、リスクヘッジとしての「近居・同居」の選択といえる。最後は、利便性であった。移動先を選ぶ際、東京のような大都会を志向する学生と、熊本のような「適度な地方」を志向する学生に分かれた。しかし、「交通不便」や「夜が早い」ことへの拒絶感という共通点がみられた。生活リズムが夜型になりがちな若者にとって、都市機能の維持時間は重要な判断基準となるといえる。

**大学生の行動選択と情報環境との関わり** 情報環境が、若者の社会課題に対する、理解や関心の偏りを生み出している現状についての言及があった。SNSでは興味のないコンテンツ（人口減少などの社会問題）が流れてこないため、深刻な問題であっても当事者意識を持ちにくいとの発言があった。このことが、行政が正攻法で情報を発信しても届かない原因となりうる。また、インターネットを通じて「シングルマザーの困窮」や「国が崩壊するリスク」などのネガティブな情報を容易に得られることが、将来に対して慎重な行動選択につながる可能性が語られた。

**地域活動の経験と地域選択** ボランティアや高校での部活動などの地域活動の経験は語られるものの、大人になってからの「地域づくりへの主体性」に結びつく導線が不足しているとの意見が語られた。

調査結果 2: 美作大学学生へのグループ・インタビュー



## 実施内容

日時 2026年1月28日（水）午後6時～午後7時

会場 美作大学・山陽学園大学

調査対象 美作大学学生8名（4年生3名，3年生3名，2年生2名）

方法 山陽学園大学からのオンライン・グループ・インタビュー。美作大学に教員1名，山陽学園大学に教員1名と山陽学園大学学生1名を配置。山陽学園大学教員と学生の進行によるグループ・インタビュー

## 結果

**概要** 津山市という地方都市で学ぶ学生たちは、生活の利便性に対して非常にシビアな評価を下していた。また、自らの進路を経済的な面と地元をつながりを考えあわせ、判断していた。美作大学の場合、県外からの学生も多く、彼らにとっての地元は、津山ではなく、自分の出身地を意味する。生活利便性へのシビアな評価とは、夜間の暗さ、交通の不便さ、商業施設の不足についてであり、「若者の基準に適していない」と明快に指摘していた。一方で、津山の自然環境の良さについては認めていた。県外出身の学生は、卒業後は自分の地元に戻りたいと述べていた。地元に戻る最大の理由は「家族がいるから」であったが、「地元から奨学金を受けてこちらに進学しており、地元に戻ることが返還免除条件である」と述べた学生もいた。「奨学金」という現実的な金銭の条件が強力に機能することがわかった。就職における居住地選択については、「仕事の内容」よりも「生活環境（スーパー、病院、実家への帰りやすさ）」を優先する傾向が強く、家賃などの固定費を抑えつつ効率的に暮らせる場所を求めていた。総じて、対象となった学生たちの行動選択の条件には、経済的・金銭的な問題が関わっていることが示唆された。

**地域間移動の選択条件** 総じて、対象となった学生たちの行動選択の条件には、経済的・金銭的な「利得」が関わっていることが示唆された。注目すべきは、奨学金制度が「移動の決定権」を握っている点である。「地元に戻れば奨学金が免除される」という条件は、家族の近くにいたいという情緒的な理由を後押しする、極めて強力な判断材料となっていた。さらに、住む場所の条件として挙げられていた「夜間の明るさ」にみられるような、見知らぬ土地で暮らす若者にとっての「心理的安全性」は重要といえる。さらに、「都会より田舎がいい」という発言、「津山市は利便性に達していない」という発言がみられた。これは、「ちょうどいい地方」のハードルが意外と高いことを示唆しているのかもしれない。彼らにとっての「都会よりいい田舎」とは、「情緒的な田舎」ではなく「低コストで効率的に生活が完結するコンパクトな街」であると考えられる。

調査結果 3: 吉備国際大学学生へのグループ・インタビュー



## 実施内容

日時 2026年2月24日（火）午後2時～午後3時30分

会場 吉備国際大学

調査対象 吉備国際大学学生3名（学部生2名，大学院生1名）

方法 山陽学園大学学生の進行によるグループ・インタビュー

## 結果

**概要** 学生たちは、高梁市での生活に対して「不便さや物足りなさは感じつつも、コミュニティの温かさや居心地の良さを肯定的に捉えている」という傾向があった。生活環境については、交通の便（バス・電車の本数）や商業施設（スーパー・チェーン店・娯楽施設）の少なさに不満を抱いていた。しかし、自転車圏内での完結性や、24時間営業の店舗といった「利便性の最低ライン」を重視し、それを満たしていることを一応の条件とみなしていた。大学での友人関係や学びの内容には満足度が高く、それが生活の支えになっていた。一方で、地域住民との交流は「買い物」や「ボランティア」など限定的であり、主体的に関わるには行政のバックアップや「たまり場」の存在が必要だと感じていた。卒業後も住み続けたいという意向は、雇用や立地の面から低いものの、「ボランティアとして関わりたい」「研究のために戻りたい」といった、定住ではない形での継続的な関係性（関係人口的視点）には前向きであった。

**地域間移動の選択条件** 学生の発言から、移動（居住地の選択）を決定づける3つの条件が示唆された。① 選択の入り口における、「地域」に対する「目的」の優先度：「心理学が学べるから」「大学に行くこと自体が目標だった」という発言があったことから、教育コンテンツという「目的」が地域の持つ条件を上回っていた。また、入学前には土地勘がほとんどなく、「岡山はどこも都会だと思っていた」といったケースも見られた。② 定住に必要な「生活インフラ」の最低ライン：実際に住み始めると、「24時間営業のスーパー」「交通の便（駅・バス）」「虫の少なさ（住環境の質）」が切実な判断基準となっていた。特に「家賃が安くても虫が多いのは無理」という意見がみられ、経済性よりも快適性を優先する現代的な感覚を示唆していた。③ 「都会か地方か」の二元論ではない選択：都会への憧れはあるものの、「家賃が高い」「人が冷たい」といったデメリットも冷静に見ていた。彼らを選ぶのは「都会か田舎か」ではなく、「自分の趣味（推し活・歴史等）が享受でき、かつ生活基盤が崩れない適度な利便性のある場所」であった。

**大学生の行動選択と情報環境との関わり** SNSは単なる情報収集ツールを超え、彼らの生活圏を定義し、精神的なインフラとなっていた。Instagramを、視覚的な体験や楽しみを探すために活用し、X（旧Twitter）を、勉強法、専門的な研究、VTuber、趣味の深掘りなど「知識・情報・繋がり」のために活用するといったプラットフォームの使い分けを行っていた。また、SNSは、「心理的セーフティネット」の役割を担っていた。「SNSがなければ実家を出ていない」という、象徴的な発言があった。物理的に離れた場所においても、SNSを通じて家族や友人と即座に相談・交流できることが、地方での一人暮らしを選択するための心理的障壁を下げる必須条件となっていた。一方で、「SNSを利用して発

信する」「歴史を勉強して発信する」といった意見があり、彼らにとって SNSは情報の受信だけでなく、地域と関わるための「武器」としての認識もあることが伺えた。このことは、情報発信による地域貢献につながる可能性がある。

学生たちは高梁市を「何もない」と断じつつも、猫の城主（さんじゅうろう）や聖地巡礼の可能性など、「推せる要素」を挙げていた。

**結果からの示唆** 吉備国際大学の学生の意見から、大学生を地域の作り手として巻き込むには、物理的なインフラ整備だけでなく、「学生が企画し、行政がバックアップする」という成功体験や、SNSで発信したくなるような「高梁ならではのコンテンツ（例えば、コラボレーショングッズの販売）」の創出が鍵になるといえる。

**調査結果 4: 高梁市の人口減少対策・移住促進事業についてのインタビュー**



## 実施内容

日時 2026年2月23日午前10時から11時30分

会場 高梁市 栄町商店街「ニューエスカ」

調査対象 高梁市 GIGA スクールサポーター 横山弘毅氏／岡山県議会議員 久徳大輔氏

方法 山陽学園大学学生の進行によるインタビュー

## 結果

**概要** 高梁市は、歴史・伝統や「応援し合う土壌」という既存の強みを活かしつつ、「教育」と「挑戦」を軸にした新しいまちづくりに舵を切っていた。現状の課題として、若者の流出は、単なる利便性の問題だけでなく、ファミリー向け住宅の不足、働き口の少なさ、そして「高校生までのキャリア意識の形成」が不十分であることに起因しているとみなしていた。課題を解決するため、「都会の真似」ではなく、高梁ならではの付加価値（教育の質、寛容なコミュニティ）を重視していた。「失敗を祝福する文化」を醸成し、若者が「主役（作り手）」として参画できる環境を整えることで、定住やUターンの動機付けを図っているところであった。

**転出超過の問題への取り組み** 「一度出て行った若者を呼び戻す」のではなく、「出る前（高校生まで）の体験を書き換える」という根本的なアプローチを取っていた。高校1、2年生の段階で将来の進路が固まるため、その時期までに地域プロジェクトや株式会社設立などの「成功・失敗体験」を積ませることで、地域を「ただの住む場所」から「自分が動かせるフィールド」へと変容させる活動に取り組んでいた。その際、若者が地域に関わった際に「ネガティブな印象」を持たないように、大人の意識改革を並行して実施していた。インターンや産学協働を通じて、地元企業との心理的距離を縮め、将来の就職の選択肢としてリアルに想起させる工夫をしていた。高梁市の地形の特徴からくる、平地の少なさやファミリー向け物件の不足といった構造的課題を認識し、総社市などの近隣都市への流出を防ぐための「住環境整備」を具体的に改善すべく取り組んでいた。

**Z世代（デジタルネイティブ）の特性に合わせての対策** 情報の扱いが巧みで、自己実現や「意味」を重視するZ世代の特性を、教育DXを通じてポジティブに活用していた。単にPCを使うだけでなく、STEAM教育やAI活用を通じて「表現の工夫」や「学びの必要性」を実感させることを狙っていた。これは、デジタルを手段として使いこなし、新しい価値を生み出すことに意欲的なZ世代の特性に合致しているといえる。教育にあたり、「結果」より「プロセス（成果）」と「心理的安全」を重視していた。例えば、失敗を「おめでとう！」と肯定し、ポジティブに変換する文化作りを行っていた。この取り組みは、完璧主義に陥りがちな現代の若者に対して、挑戦への心理的ハードルを下げ、「自分らしさが出せるまち」という「わが町」のイメージを伝えることにつながる。基本的な姿勢として、若者をイベントの動員要員（コマ）として使うのではなく、一人ひとりが主体的に取り組める「受け入れ態勢」の構築を重視していた。これは、情報の透明性を好み、納得感を重視するZ世代との信頼関係構築に不可欠な視点といえる。

**取り組みの障壁と今後の展望** 地方自治体に存在しがちな「行政任せ」の風土を、「自分たちのまちは自分で作る」という当事者意識で上書きすることを、今後の課題としていた。一度に上書きするのではなく、スモールスタートで成功体験を積み重ねてゆくことを目指していた。

調査結果 5: 和気町の人口減少対策・移住促進事業についてのインタビュー



## 実施内容

日時 2026年1月26日午前11時から12時

会場 和気町役場

調査対象 新井清隆氏, 和気町総務部まち経営課 新田章博氏

方法 山陽学園大学学生の進行によるインタビュー

## 結果

**概要** 和気町は、知名度の低さを逆手に取り、「応援したくなる町」という独自のポジションを確立することで若年層への訴求を図っていた。漫画『推し武道』とコラボし、「知名度の低い地下アイドル＝和気町」という比喻を用いてファンの共感を獲得。単なる観光客ではなく、町を行き来する関係人口の創出に成功しつつあった。「知る・来る・好きになる」の3ステップを、行政主導ではなく「作品愛」をベースにしたコンテンツ（原画展、ファンクラブ等）で展開していた。また、移住者や来町者のお客様意識による行政負担の増大に対し、清掃ボランティアへの参加などを通じて、移住者や来町者に対し、共に町を作る「担い手」への意識変容を促していた。

**転出超過の問題への取り組み** 「定住」という重い決断を迫る前に、「関係性の構築」と「自治体イメージの刷新」を先行させる、段階的なアプローチをとっていた。ハードルの高い「移住」を最初から求めるのではなく、「推しを応援する」という文脈に乗せることで、和気町を身近な存在に変えていた。SNS フォロワー5,200人、ファンクラブ会員2,200人という実績があり、将来の移住予備軍を増やすことに成功しているといえる。また、現在の取り組みは、「若者の企画が通る、風通しのよい自治体」というイメージを打ち出すことを狙っていた。キャリア形成に意欲的な若者に対し、「この町なら面白い仕事、面白い挑戦ができる」という期待感を与えることが期待される。さらに、移住者を「お客様」としてだけ扱うのではなく、ボランティア活動などを通じて「コミュニティの一員」として組み込むことで、定住後の孤立や行政依存を防ぎ、持続可能な定住環境を作ろうとする、いわば、移住者と自治体の「共助モデル」への転換が図られていた。

**Z世代（デジタルネイティブ）の特性に合わせての対策** Z世代の行動原理となりうる

「共感」を、施策へ反映させていた。「知名度の低い地下アイドル」と自称する自虐かつ誠実なプロモーションは、完成された完璧なものよりも、未完成で応援の余地があるものに惹かれる若者の感情に訴えることに成功していた。また、行政の取り組みそのものをファンクラブ向けのコンテンツにする手法は、透明性を好み、物事の裏側を知ることに関心を感じるZ世代の志向に合致するものであった。アイドルを推す活動には、聖地巡礼やコスプレイベントなどが含まれる。これらは、Z世代にとって、SNSを通じて体験を広め共有する行動につながるものである。SNS フォロワー数が来町者数と同規模（約5,000）であることから、リアルな体験とデジタルの拡散が同時に生じているといえる。

**調査結果 6 : オンラインアンケート調査**



## 実施内容

**実施時期** 2026年2月15日～2月28日

**対象** 山陽学園大学総合人間学部ビジネス心理学科学生26名

**方法** オンラインフォームを用いた自由記述式アンケート調査

**質問内容** 「若者が地域をつくる」という考えと、「住みたい地域を自由に選び移動する」という考えのどちらを支持するか、その理由、ならびに岡山県が若者に選ばれる地域となるために必要なこと

## 結果

**概要** 回答内容を整理した結果、「両方を組み合わせるべき」とする回答が最も多く、次いで「住みたい地域を自由に選び移動する」という考えを支持する回答が多くみられた。一方で、「若者が地域をつくる」という考えを単独で支持する回答は少数にとどまった。全体として、若者は地域に関与する意義自体は認めているものの、実際の進路選択においては利便性や就業条件、生活コストといった個人の生活条件を優先する傾向が明確に示された。また、「地域への関与」は理念的には肯定されながらも、実際の行動選択においては現実的制約によって後景化するという二層的な認識構造が確認された。さらに、一部の回答では、地域への関与を「義務」としてではなく「選択可能な行為」として捉える視点もみられた。

**若者の立場認識** 自由記述をみると、「地域を変えることは個人の力では難しい」という認識や、「自分に合う場所を自由に選びたい」という意見が多くみられた。これらの発言からは、社会課題への理解を一定程度有しながらも、自身を主体的担い手として位置づけることへの心理的距離がうかがえた。他方で、「選ぶ自由」と「地域に関わること」は対立するものではなく、両立しようと捉える回答も目立った。すなわち、若者は地域を単なる消費の場としてではなく、条件や契機が整えば関与しうる対象としても認識していることが示唆された。また、関与の形態についても、定住に限定されず、短期的プロジェクトへの参加や副業的関与など、多様な関わり方を想定する回答が散見された。

**岡山県に求められる条件** 岡山県が若者に選ばれる地域となるために必要な条件としては、交通や買い物環境などの生活利便性の向上、若者が楽しめる施設や交流の場の充実、雇用機会や挑戦機会の拡充、SNS等を活用した魅力発信の強化などが多く挙げられた。加えて、「多様な働き方が可能であること」「挑戦しても失敗が許容される雰囲気」「若者の意見が政策に反映される仕組み」といった制度的・文化的要素の重要性も指摘された。すなわち、若者が地域を選択する際には、単なる暮らしやすさにとどまらず、刺激や可能性、自己実現の機会といった将来志向的要素が重要な判断基準となっていることが明らかとなった。また、こうした条件が整うことで、「自由に選ぶ」と「地域に関わる」ことが両立するという認識が強まる可能性も示唆された。

**成果報告会：令和7年度 行政の諸課題解決のための大学生による  
多角的アプローチ事業「人口減少対策  
(特に若者・女性にも選ばれる地方になるための取組)」**



## 調査・研究の成果

本事業の成果を共有し、今後の地域施策への示唆を得ることを目的として、成果報告会を実施した。報告会には、本学学生 9 名、吉備国際大学学生 3 名、行政職員 2 名、本学教員 2 名が参加した。

当日は、これまで実施してきた各種調査の結果を体系的に整理し、学生が主体となって発表を行った。具体的には、山陽学園大学および美作大学、吉備国際大学の学生を対象としたグループインタビュー結果、自治体担当者へのヒアリング結果、高梁市の現状と課題の整理、和気町の取り組みの分析、ならびにオンラインアンケート調査の結果を総合的に報告した。

報告後の質疑応答では活発な議論が展開された。とりわけ、若者への情報発信のあり方をめぐっては、TikTok や Instagram などの SNS を活用した戦略的発信の必要性が共有された。また、香川県や広島県には大規模アリーナが整備されていることから、岡山が通過点として扱われがちであることへの悔しさが語られる一方、アリーナ整備の必要性を認めつつも、既存の資源や環境を生かして実行可能な取り組みを積み重ねることの重要性が指摘された。

その中で、地域で実施されているイベントや日常的な活動の現場から SNS を通じて情報発信を行い、それを大学生が主体的に拡散していくことで、岡山の魅力を広く届けることができるのではないかという具体的提案が共有された。こうした議論は、若者の関与を高めるための実践的方策として参加者間の共通認識となり、本報告会が今後の施策形成に向けた建設的な対話の場として機能したことを示している。

## 結論

本事業を通じて実施した5つの調査から、岡山県における若者の地域間移動のメカニズムと、それに対する自治体戦略の姿が浮かび上がった。知見を統合し、以下の3つの視点で結論をまとめる。

### 1. 若者の行動選択：経済的・精神的「防衛」と、利便性の「最低ライン」

大学生へのインタビューから、若者の地域間移動の条件は、「憧れ」といった情緒的な側面よりも、極めて現実的な「リスク回避（防衛）」の側面が重視されている傾向が示された。地域間移動の抑制要因（地元に残る要因として、可処分所得を最大化し生活コストを抑えようとする「経済的防衛（実家・家賃補助重視）」と、孤独や子育て不安を親・友人の近接で解消しようとする「精神的防衛（セーフティネット重視）」が見られた。

また、若者は「都会か田舎か」という二元論で居住地を選んでいない。彼らが求めるのは、「低コストで効率的に生活が完結し、かつ自分の趣味（推し活等）を享受できる場」である。24時間営業の店舗、夜間の明るさ、虫の少なさといった「生活の質の最低ライン」が、地方定住の絶対条件として示された。

### 2. インフラとしての情報環境

Z世代にとって、デジタル環境はもはやインフラであり、地域間移動のあり方の基盤として存在している。その役割としてまず、「心理的障壁の解消」が挙げられる。SNSが離れた家族や友人との繋がりを維持する「心理的セーフティネット」として機能することで、地方での一人暮らしや県外移動に対する心理的ハードルが大幅に低下している。

他方、デジタル環境では、アルゴリズムにより、興味のない地域課題に関する情報の入手の機会がなく、情報内容の偏りが生じることを若者は理解している。信頼する教員のアドバイスや、特定の趣味（VTuberや歴史等）に関する深い情報が用いられており、行動選択に直結している。ここでは、「誰が、どのような文脈で発信するか」が、若者にとっての情報の信頼性を決定づけている。

### 3. 自治体戦略の転換

高梁市と和気町の事例は、従来の移住促進策をアップデートする重要な示唆をもたらすものであった。

「作り手」としての関わり 高梁市の「失敗を祝福する文化」や、和気町の「移住者をパートナーに変える」取り組みは、若者を単なる「住人（=地域を消費する者）」としてではなく、「地域の当事者（=地域を創る者）」として定義し直している。地域活動における成功体験の提供は、地域を「自分が動かせるフィールド」へと変容させる。ただし、大学生からは地域体験を主体性に結びつける導線が不足しているとの声もあり、導線づくりには課題がある。学生の体験を主体性に結びつけるための仕組みづくり、例えば、大学・自治体・企業が連携し、学生の活動をキャリアとして正式に評価・蓄積するプラットフォームの構築が効果的かもしれない。

関係人口を介した段階的アプローチ 和気町の「地下アイドル」戦略に象徴されるよう

に、未完成な部分をあえて見せて「共感」を呼ぶ手法は、Z世代の「推す」文化に適合している。定住という最終ゴールを急がず、まずは「ファン」や「関係人口」として関わり、行政そのものをコンテンツ化することで、若者との信頼関係を構築している。

### 総括：岡山県が選ばれるための提言

本調査を総合すると、若者に選ばれる地方であるためには、以下の3要素を掛け合わせた施策が必要である。

1つめの要素：経済的・インフラ的土台の整備 奨学金返還支援や住宅補助，最低限の生活利便性の確保といった，若者の「防衛志向」に応える基盤整備が必要である。

2つめの要素：繋がり創出 SNSを活用した「推せるコンテンツ」の開発と，SNSと併用できるリアルな人間関係（教員や地域住民）による伴走支援が必要である。

3つめの要素：意思決定への参画と自己実現の機会 若者が主役として挑戦でき，失敗が許容される「風通しの良い地域文化」の醸成が必要である。

以上から、岡山県が若者・女性に選ばれるための方策として、行政が提供者となり若者が享受者となる一方的な関係からの脱却が必要である。自治体や地域の大人が、若者のリアリティに寄り添い、彼らの「自分らしさ」が発揮できる「共創のパートナー」となることが、人口減少を乗り越えるための道となり得る。特に規模の小さな自治体では小回りが利き、こうした施策を取りやすい可能性がある。

ただ、当然ながら若者の考え方は一人ひとり異なる。活動に積極的な、いわゆる「意識の高い」若者だけでなく、「自らの存在感を消したい、目立ちたくない（そこで、人口の多い大都市へ移動する）」若者も存在すると考えられる。彼らにとっては、過度なコミュニティ参加を強くない『適度な匿名性のある生活環境』の整備も、一つの定着支援策となり得る。今後の調査で裏付けを得ながら、消極的な若者の地域定着の対策を考える必要がある。

さらに、若者の発言を翻訳する必要がある。一例として、グループ・インタビューにおいて、「アリーナを建設して一流のアーティストのライブを開催してほしい」という発言があったが、グループでの話し合いを経て、この発言の背後には「岡山が、一流のアーティストにライブ開催地として選ばれるランクの都市であってほしい」という、「都市の序列の記号」の意味づけが隠されていることが明らかになった。若者の発言を文字通り受け取るだけでなく、例えば、文化心理学における「記号」（サトウ，2019）の概念などから読み解く必要がある。

### 文献

日本政策投資銀行 (2025). 岡山県における若者・女性の社会流出の現状と改善に向けて 調査研究レポート Retrieved March 5, 2026, from [https://www.dbj.jp/topics/investigate/2025/html/20250806\\_206104.html](https://www.dbj.jp/topics/investigate/2025/html/20250806_206104.html)

サトウタツヤ (2019). 記号という考え方 記号と文化心理学 その1 文化心理学 理論・各論・方法論 ちとせプレス, pp.27-39.

## 調査・研究の成果

総務省統計局 (2025). 住民基本台帳人口移動報告 2024 年 (令和 6 年) 結果 Retrieved March 5, 2026, from <https://www.stat.go.jp/data/idou/2024np/jissu/youyaku/index.htm>

後河 正 (2019). 若者の地域間移動の傾向と要因：都道府県データでみる大学進学・初職就職時の地域間移動 京都産業大学経済学レビュー, 6, 1-42.

## 付記

本報告書の作成にあたり、インタビューおよび調査にご協力いただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。なお、本稿の文責は松浦美晴・上地玲子が負うものである。

調査・研究の成果

参加学生人数

| 日程・会場  | 内容   | 参加学生人数                            | 調査対象人数   |
|--|--|-----------------------------------|--|
| 2026年1月<br>26日・於 和<br>気町役場                     | 和気町の人口<br>減少対策・移<br>住促進事業に<br>ついての<br>インタビュー | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生7名 | 2名（新井清隆氏、和気<br>町総務部まち経営課 新田<br>章博氏）                    |
| 2026年1月<br>29日・於 山<br>陽学園大学                    | 学生グルー<br>プ・インタビ<br>ュー                        | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生7名 | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生7名                      |
| 2026年1月<br>28日・於 山<br>陽学園大学、<br>美作大学           | 県北地域学生<br>オンライン・<br>グループ・イ<br>ンタビュー          | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生1名 | 美作大学学生8名   |
| 2026年2月<br>23日・於 高<br>梁市 栄町商<br>店街「ニュー<br>エスカ」 | 高梁市の人口<br>減少対策・移<br>住促進事業に<br>ついての<br>インタビュー | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生6名 | 2名（高梁市 GIGA スクー<br>ルサポーター 横山弘毅<br>氏／岡山県議会議員 久徳<br>大輔氏） |
| 2026年2月<br>24日・於 吉<br>備国際大学                    | 県中部地域学<br>生グループ・<br>インタビュー                   | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生4名 | 吉備国際大学学生3名   |
| 2026年2月  | 学生オンライ<br>ン調査                                | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生7名 | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科学生<br>26名                      |
| 2026年3月6<br>日・於 岡山<br>県立図書館多<br>目的ホール          | 事業成果報告<br>会                                  | 山陽学園大学総合人間学<br>部ビジネス心理学科3年<br>生7名 | （参加：吉備国際大学学<br>生3名）                                    |

参加学生実数：山陽学園大学総合人間学部ビジネス心理学科3年生10名